

2050年ゼロに向けた 京都市の挑戦

京都市長 門川 大作

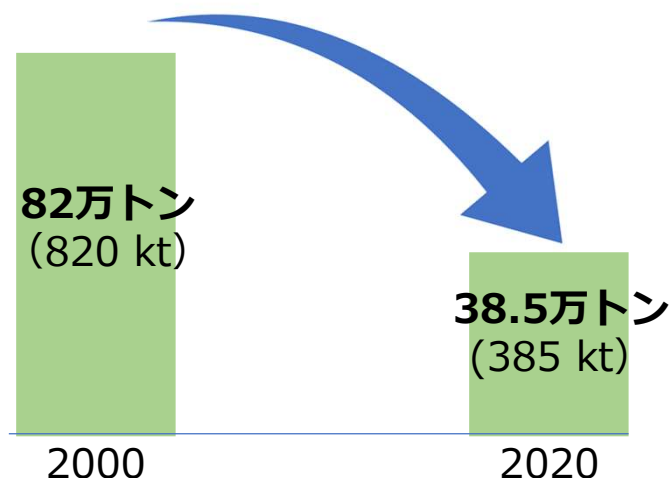


京都市のこれまでの成果（１）

日本で初めて「京都市地球温暖化対策条例」を制定（2004年）
市民ぐるみの取組を推進した結果，

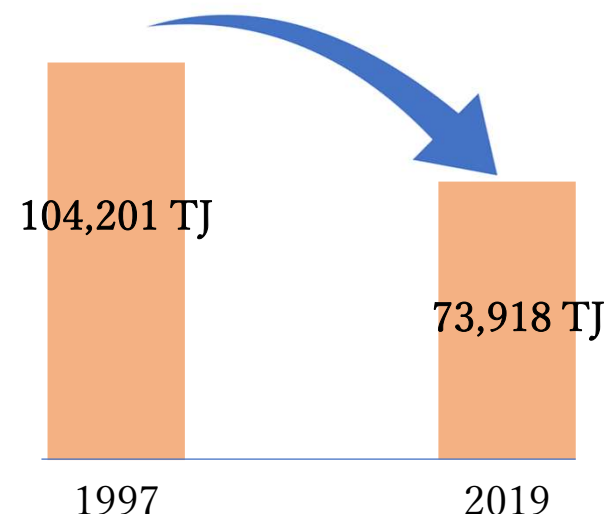
ごみ量：ピーク時から半減！
20年連続減少！

Waste cut in half from the peak!
Decreased for 20 consecutive years



エネルギー消費量：
ピーク時から29%削減！

Energy consumption reduced
by 29% from peak time!



この間の

- ・人口はほぼ横ばい（147万人）

Population remaining at the same level (1.47 million)

- ・訪問者数 3,000万人台 ⇒ 5,000万人台

Number of visitors 30 million ⇒ 50 million

京都市のこれまでの成果（２）

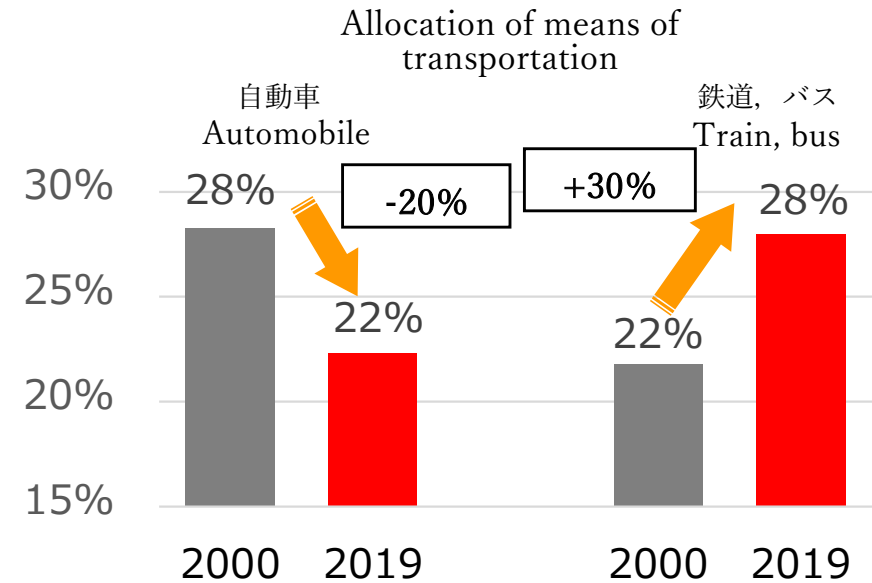
人と公共交通優先の 歩いて楽しいまちづくり



メインストリート・四条通の歩道拡幅

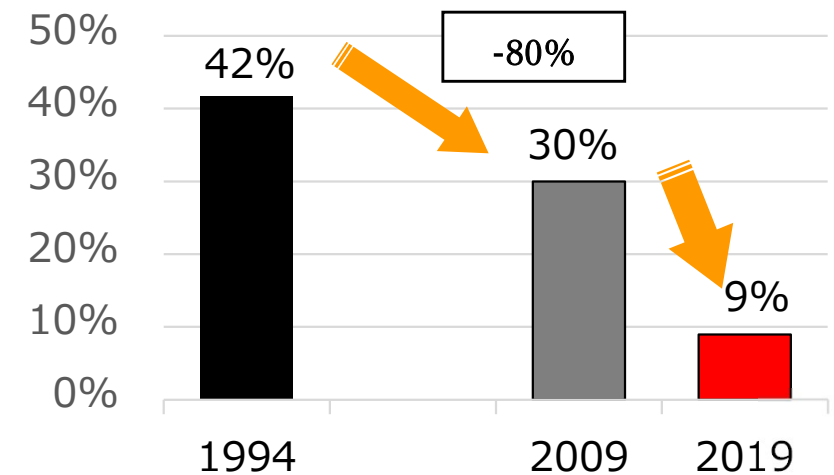
- ・ 車線数 : 4車線⇒2車線
- ・ 歩道幅 : 約2倍
- ・ 自動車交通量 : 約4割減少

交通手段分担率



マイカーで京都を訪れる人の割合

Ratio of visitors to Kyoto by car



京都市の2050年ゼロ

「2050京からCO₂ゼロ条例」(2020年12月改正)

「地球温暖化対策計画<2021-2030>」(2021年3月策定)



2050 CO₂排出正味量ゼロ

脱原発
依存

再エネ
100

脱石炭
火力

2030 温室効果ガス -40%以上 (2013比)

-46%を目指す!

4分野の転換

ライフスタイル



転換



ビジネス

エネルギー



モビリティ

「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム」 ～2050京創ミーティング～の結成

- 将来の京都を担う若者を中心に，市民，事業者，学識者等で構成
- 2050年ゼロとなるライフスタイルのビジョンを構築し，**市民の実践に向けたプロジェクトを創出・推進**
- 京都に伝わるくらしの文化を生かす（文化庁の京都への移転）



京都市の2050年ゼロに向けた新たな取組（エネルギーの転換）

需 要

再エネ電気のグループ購入



都市間連携（福島県・会津若松市と再エネ連携協定）



再エネ 最大化

需要と供給の 両面を強化

供 給



例：

日本で唯一の 「建築物への再エネ設備導入義務」の強化

●義務の拡大・強化

大規模建築物
(2,000㎡以上)

再エネ設備導入義務強化
定量(3万MJ)/年→従量(6万～45万MJ)/年

中規模建築物
(300㎡～2,000㎡)

再エネ設備導入義務の対象に追加

●支援

小規模建築物

補助制度により、住宅への普及を後押し

京都市が参加する国際ネットワーク



東アジア
地域理事会議長



運営委員長

Online / Tuesday, 2 March 2021 — 16:00 to 18:00 (GMT)



2021.3
日本から
初加盟